

JASA
スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム
Sports Active Partner Program

第2期プログラム
(平成25年4月～平成29年3月)
のご案内



公益財団法人

日本体育協会

日本体育協会は、1911(明治44)年に嘉納治五郎(初代会長)によって創立されました。以来100年にわたり、我が国スポーツ界の統一組織としてスポーツを振興し、国民体力の向上を図り、スポーツ精神を養うことを目的として各種事業を推進しています。

スポーツは、人類が獲得してきた世界共通の“文化”であるとともに、その振興は、21世紀におけるさまざまな社会的な課題の解決にも貢献することが期待されています。特に、近年の我が国における急激な社会構造の変革は、人間の価値観や生き方などをも変えようとしています。このような社会状況の中で、スポーツは、人間の本源的欲求に応えるほか、精神的充足をもたらすとともに、フェアプレイ精神に基づく相手の尊重など、社会生活に必要な人間としての資質の形成に重要な役割を果たすものであるという認識が高まってきています。

日本体育協会としては、このような価値のあるスポーツを通じて社会貢献を果たすことが、社会的な責務であると認識し、スポーツ振興事業をより一層拡充し積極的に展開していく所存です。

この度、私たちが提案する「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」は、日本体育協会と協賛社の皆様との良好なパートナーシップのもと、スポーツによる社会貢献(人づくり・地域づくり・国づくり)を目指すプログラムです。

このプログラムは、ご賛同いただいた協賛社の皆様とともに、これまでの「スポーツの普及・振興、国民の体力の向上」に加え、新たに「スポーツの力で人や社会を元気にする」ことを目指していくものです。

我が国スポーツ界の統一組織である日本体育協会は、スポーツそのものの価値の向上と併せて、関連する市場の拡大や市場価値を高める豊かな可能性も有しています。

各企業の皆様におかれましては、ぜひ私たち日本体育協会と「元気な日本社会」の構築に向けたパートナーシップにご賛同いただければ幸いです。

公益財団法人 日本体育協会
会 長 張 富士夫

日本体育協会とは

生涯スポーツ社会の実現に向けた 国民スポーツの振興を目指す日本体育協会 ～我が国スポーツ界の統一組織で、非営利の民間団体です～

日本体育協会は子どもからお年寄りまで、すべての人が安心してスポーツが行えるような生涯スポーツ社会の実現に向けた事業を行っている非営利の民間団体です。

「Sports for All」(みんなでスポーツを！)の標語を掲げて広くスポーツの楽しさ、素晴らしさを呼びかけるとともに、各種事業を通じて、楽しく安全なスポーツ活動の実践をサポートしています。

1911年(明治44年)に国民の体育(スポーツ)の普及振興とオリンピック競技大会への参加を念頭に創立されました。

初代会長は、創立の中心的な役割を果たすとともに、東京高等師範学校(現筑波大学)の校長、日本人初のIOC(国際オリンピック委員会)委員を務めた嘉納治五郎先生です。

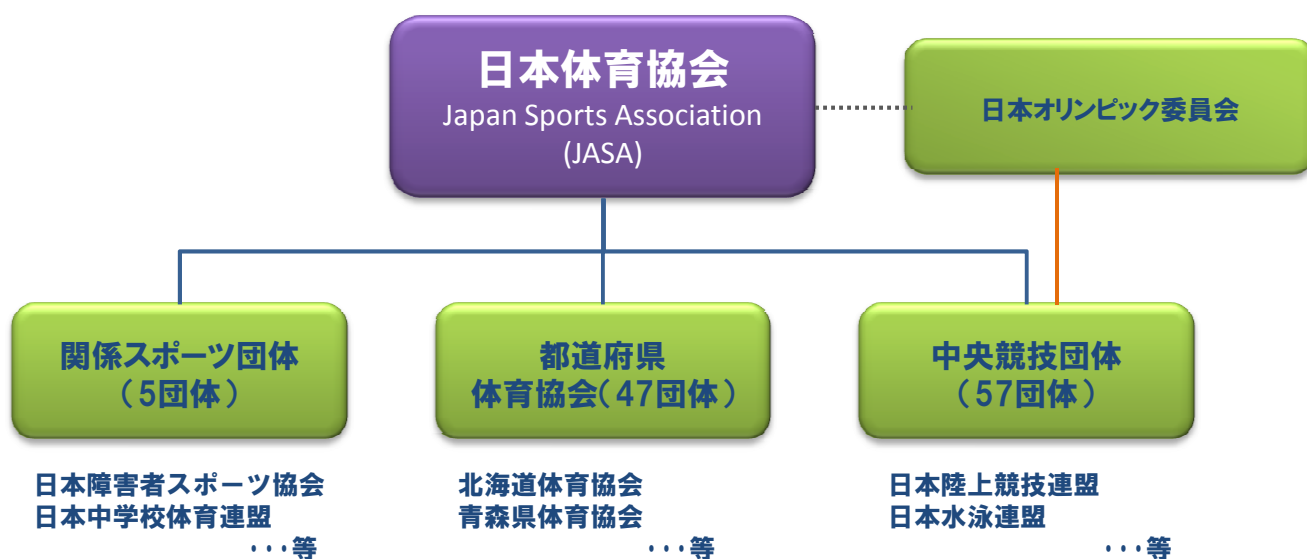
理念

Sports for All みんなでスポーツを！

使命・目的

- ・ 国民体力の向上とスポーツ精神の育成
- ・ 生涯スポーツ社会の実現

日本体育協会を中心としたスポーツ界の組織図



日本体育協会の事業内容

1

国民体育大会の開催

約3万人が参加する国内最大の総合スポーツ大会

昭和21年(1946年)の京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大の総合スポーツ大会。現在では、国のスポーツ基本法に定める重要事業の一つとして、日本体育協会・文部科学省・開催地都道府県の三者共催で開催しています。



2

日本スポーツマスターズの開催

約8千人が参加する国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会

平成13年(2001年)より始まった、国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会。参加者がスポーツを互いに競い合い、楽しむことで、生き甲斐のある社会の形成を目指す事業として開催しています。

3

生涯スポーツの普及・振興

国民の日常的なスポーツ活動推進のための各種事業の展開

国民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツを文化として豊かに享受できる社会の実現を目指しています。誰もが身近で多様なスポーツ活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの育成などの各種事業を展開しています。



4

スポーツ指導者の育成

市民スポーツから国際競技力向上まで、優秀な指導者を養成

国民のスポーツライフをサポートする指導者を養成しています。年齢・体力・技能レベルなどの対象に合わせた適切な指導にあたることができるよう、スポーツ医・科学の知識と高い指導能力を身につけるための講習会等を実施しています。



5

スポーツ少年団の育成

100万人を超える国内最大の青少年スポーツ組織

「スポーツをととして、青少年の心と体を育てる組織を地域社会の中に！」を目的に昭和37年(1962年)に日本スポーツ少年団を創設。単位スポーツ少年団結成の促進をはじめ、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな事業を積極的行なっています。

6

スポーツ医・科学の研究

安心、安全なスポーツ活動をサポートする幅広い研究

子どもから高齢者まで、誰もが安心してスポーツを楽しめるよう幅広い研究を行なっています。国民の健康・体力づくり、ジュニア競技者等競技者育成のための実践的研究などを実施し、その成果を公表し、広くスポーツ現場にフィードバックしています。



7

スポーツによる国際交流

国境を越えた「スポーツ・フォー・オール」の推進

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォー・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国をはじめドイツとのスポーツ交流を実施するなど、国際的な友好親善の視野に立ったスポーツ交流事業に取り組んでいます。



プログラムの背景

21世紀に求められるスポーツの意義と役割 ～スポーツと人・社会～

国内外の社会状況の変動に伴い、スポーツやスポーツを取り巻く環境が変化する中、日本体育協会が担う役割も、「スポーツを広く普及・振興し、国民の体力を向上させること」に加えて、「スポーツの持つ価値や意義を広くアピールするとともに有効に活用し、国民の生きる力の育成と活力ある社会の構築に貢献していくこと」が新たに期待されてきています。

現代のスポーツをとりまく環境

■現代社会における課題

少子高齢化、雇用問題、地域コミュニティの希薄化、ひきこもり、薬物依存、自殺、孤独死、いじめ、暴力、虐待、国際紛争、環境破壊

■スポーツ界における課題

子どもの体力・運動能力低下、学校スポーツ（部活）の変化、企業スポーツ休廃部、過剰な勝利至上主義、ドーピング問題、体罰、セクシュアル・ハラスメント、スポーツ組織のガバナンス問題などが

現代社会におけるスポーツへの期待

- ・豊かな人間性の育成（コミュニケーション能力やリーダーシップの育成、克己心やフェアプレイ、チームワークの精神の涵養）
- ・健康保持増進と疾病予防による医療費・介護費の抑制
- ・公正で福祉豊かな明るく活力ある地域づくり、地域コミュニティの再生、新しい公共への貢献
- ・国際交流と相互理解促進、国際平和への貢献
- ・環境問題意識の高揚、エコ活動の促進
- ・スポーツ産業の広がりによる経済発展

スポーツの力で人や社会を元気にする



プログラムの名称とねらい

■名称 「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」 ～ パートナーと共に築く、スポーツによる元気な日本社会の実現 ～

■ねらい

このプログラムは「スポーツの社会的な貢献」に着目し、多くの人々にスポーツの価値や意義に対するより広く・深い理解を促すとともに、パートナーのご理解とご協力のもとに元気な日本社会の実現を目指していきます。

そのため日本体育協会は、現在実施している各種スポーツ振興事業に加えて、新たな取り組みとして展開する「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーン（詳細はP11-12）を通じて、スポーツに携わる一人ひとりの「スポーツの社会的な価値」に対する理解をより一層高めてまいります。

そして、これらの事業を推進することにより、スポーツに育てられた仲間たちが、アスリートとして、あるいは指導者として、さらには一人の社会人として、様々な形で「スポーツの社会的な貢献」（人づくり、地域づくり、国づくり）の推進役となることを期待しています。

『スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム』

日本体育協会



パートナー（協賛社・団体）

各種スポーツ振興事業を通じた安全で楽しいスポーツ活動のサポート

国体

マスターズ

総合型クラブ

指導者育成

少年団

国際交流

スポーツ
医・科学



「フェアプレイで日本を元気に」
キャンペーン

スポーツに対するより深い理解と積極的な行動が促され
スポーツに携わる一人ひとりが「スポーツの社会的な貢献」の推進役となる

公正で福祉豊かな地域生活
環境と共生の時代を生きるライフスタイル
平和と友好に満ちた世界

元気な日本社会の実現

パートナーと共に築く、スポーツ

スポーツ・アクティブ・

Sports Active

名称

スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム

実施期間(第2期)

平成25年4月～平成29年3月までの4カ年

概要

下記の2つのカテゴリで構成されています。

1. オフィシャルパートナー

日本体育協会の全事業にご協力
いただける企業を募集するカテゴリです。

協賛金: 年間1,500万円(税別)

2. オフィシャルサプライヤー

日本体育協会の事業の運営等でご協力いただける企業を募集する
カテゴリです。

* オフィシャルパートナーに競合する業種は募集いたしません。

協賛金: 年間300万円以上(税別)※

※物品やサービス等の無償提供(VIK)による協賛も可能です。

賛助法人

上記2つのカテゴリとは別に、賛助法人を募集します。

これは、日本体育協会の活動理念にご賛同いただいた法人から一定額(年間50万円(税別))のご支援を得て各種事業を円滑に行うために創設したものです。

賛助法人は日本体育協会の活動を支える重要なパートナーとして、呼称権をご提供するほか、企業名等をホームページと公式パンフレットで掲出させていただきます。

による元気な日本社会の実現

パートナー・プログラム

Partner Program

ご提供する2つのプログラム

1. 基本プログラム(詳細:9頁)

日本体育協会が理念に基づき実施している
全事業を包含したプログラムです。

「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーン等
を通じて、パートナーとともにスポーツの価値と意義を
広く社会に浸透させ、日本を元気にしていきます。

呼称権
標章使用権
キャンペーン展開
選択プログラム購入権 …等

2. 選択プログラム(詳細:10頁)

日本体育協会が主催する事業の参加者等への
アプローチなど、ターゲットを絞った直接的な関わり
が可能なプログラムです。

オフィシャルパートナーのみ、ご購入いただけます。

※料金別途

国体

総合型クラブ

指導者育成

少年団

国際交流

スポーツ
医・科学

その他

基本プログラムの一部
(呼称権・標章使用権等)を
ご提供いたします。

日本体育協会が指定する事業にご協力いただく場
合は当該事業に関する呼称権・サンプリング権等
をご提供いたします。

基本プログラムにおけるご提供権利と価格

No.	協賛内容	オフィシャル パートナー 1500万円(税別)	オフィシャル サプライヤー 300万円以上(税別)
1	「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーン	●	
	①呼称権「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを応援しています等	●	●
	②「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーン関係標章の広告使用权	●	
	③上記②の商品化権	●	
	④広報媒体(印刷物・HP・VTR等)への社名ロゴ連名表記	●	
	⑤主催事業に掲出する看板・横断幕への社名ロゴ連名表記	●	
	⑥記者会見用バックボードへの社名ロゴ連名表記	●	
	⑦日本体育協会が作製・使用する事務用品等への社名ロゴ連名表記	●	
	⑧「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーン活動の参画権 ※	●	●
2	公式HPでの社名ロゴ連名表記とリンク	●	●
3	情報誌「Sports Japan」への社名ロゴ連名表記(ランク別表示)	●	●
4	呼称権「日本体育協会のスポーツ振興を応援しています」等	●	●
5	日本体育協会マーク・Sports for Allマークの広告使用权	●	●
6	上記4の商品化権	●	
7	オフィシャルパートナー情報交換会へのご招待	●	
8	岸記念体育会館表示板での社名ロゴ連名表記	●	
9	国体における役員懇談会への特別ご招待	●	
10	国体総合開会式特別席へのご招待	●	
11	国体総合開会式一般席へのご招待	●	●
12	選択プログラム購入権	●	
13	推奨品呼称権(内容は要ご相談)	●	
14	特定事業におけるサンプリング権	●	●

※事業内容により実施経費のご負担が発生いたします。

プログラムの購入にあたって

1. 契約期間は、「契約年度～平成29年3月」の複数年とさせていただきます。
(※1年間の単年度契約もできます)
2. 選択プログラムの購入は、決定優先(*)となります。また、一部の選択プログラムについては業種カテゴリー独占も可能です。
(※仮押さえであっても先に購入の意思をお示しいただいた企業が優先されることを言います)
3. 選択プログラムごとの料金は、その実施権のみが付与されるものと、表示金額の中に、ある一定レベルまでの展開実費(制作費など)を含むものがございます。
ただし、各社様で展開内容に追加のご要望がある場合は実費(別途の制作物や展開規模の拡大分)をご負担いただきます。

選択プログラムの概要

「基本プログラム」に加え、日本体育協会が主催する事業の参加者等へのアプローチなど、ターゲットを絞った直接的な関わりが可能な「選択プログラム」をご用意いたしました。

「選択プログラム」は、時代の変化やご協賛企業のニーズ等を反映するため、随時改善等を施していく予定です。また、業種カテゴリー独占権の付与が可能な事業もご用意しております。

尚、詳細につきましては、別紙をご参照ください。

【主な協賛内容】

国体パートナープログラム

国内最大の総合スポーツ大会である「国体」を対象とした選択プログラムです。
約3万人が参加するアスリートの夢の舞台で、様々な形態でPR等を展開いたします。

- 呼称権
- 日本体育協会所有国体標章広告使用権
- 上記の商品化権
- 国体開催期間を中心としたPR諸権利 等

総合型クラブパートナープログラム

誰もが身近な場所でスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブを対象とした選択プログラムです。SC全国ネットワーク加入クラブを対象とする事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権

スポーツ指導者パートナープログラム

各競技別コーチやスポーツドクターなどスポーツ指導者を対象とした選択プログラムです。
養成事業や研修事業等、様々な事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

スポーツ少年団パートナープログラム

団員・指導者あわせて100万人を擁するスポーツ少年団を対象とした選択プログラムです。
指導者向け研修事業や各種交流事業の他、様々な事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

スポーツ医・科学パートナープログラム

スポーツ医・科学研究をサポートしていただくための選択プログラムです。
研究成果や研究活動への支援や秩父宮記念スポーツ医・科学賞へのご協賛等が可能です。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

国際交流パートナープログラム

国境を越えたスポーツ交流をサポートしていただくための選択プログラムです。
年間約1,000人の日本代表選手団へのユニフォーム広告が可能です。

- 呼称権
- ユニフォーム広告権

その他パートナープログラム

その他日本体育協会が行う各種事業にもご協賛いただけます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権 等

キャンペーンの概要

テーマ

「フェアプレイで日本を元気に」 ～ あくしゅ、あいさつ、ありがとう ～

ねらい

これまで述べてきた、日本体育協会に求められる理念と使命を実現するため、

日本体育協会は、平成23年4月より、「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」において

「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを展開しています。

「フェアプレイ」というキーワードを核に、生涯スポーツの振興をさらに拡充するとともに、スポーツを通じた社会貢献を推進していきます。

概 要

フェアプレイとは、定められたルールを守る、審判や対戦相手を尊重する、全力を尽くして戦い、勝っても驕らず、負けてもふてくされたりしないこと。さらには、スポーツの場面に限らず日常生活の中でも、自分の考えや行動が善いことか悪いことかを自分の意志で決められること。自分自身の心に問いかけた時、恥ずかしくない判断ができることです。

私たちは、フェアプレイ精神を持った、公正で思いやりある人材を数多く育て、これらの人々が「人づくり、地域づくり、国づくり」の推進役となるよう「フェアプレイで日本を元気に」を合言葉に「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通じて、日本社会を元気にしていこうという取り組みを推進していきます。

具体策（例）

- ① 日本体育協会主催事業における全ての関係者、参加者等に「フェアプレイで日本を元気に」を訴え、理解を深めるとともに実行を促す。
- ② 各種メディアを通じ、スポーツ関係者のみならず広く一般に「フェアプレイで日本を元気に」を訴え、理解を深めるとともに実行を促す。
- ③ 「フェアプレイで日本を元気に」に賛同する「フェアプレイ宣言者」を広く募集する。
- ④ 日本体育協会主催事業において「フェアプレイで日本を元気に」の横断幕の掲出やVTRの上映を行う。
- ⑤ 日本体育協会主催事業における役員等の挨拶文、選手宣誓には「フェアプレイ」に関する文言を含める。
- ⑥ 日本体育協会が作成する広報物等全ての自己媒体において「フェアプレイで日本を元気に」を訴える。

キャンペーンの展開イメージ

ターゲット

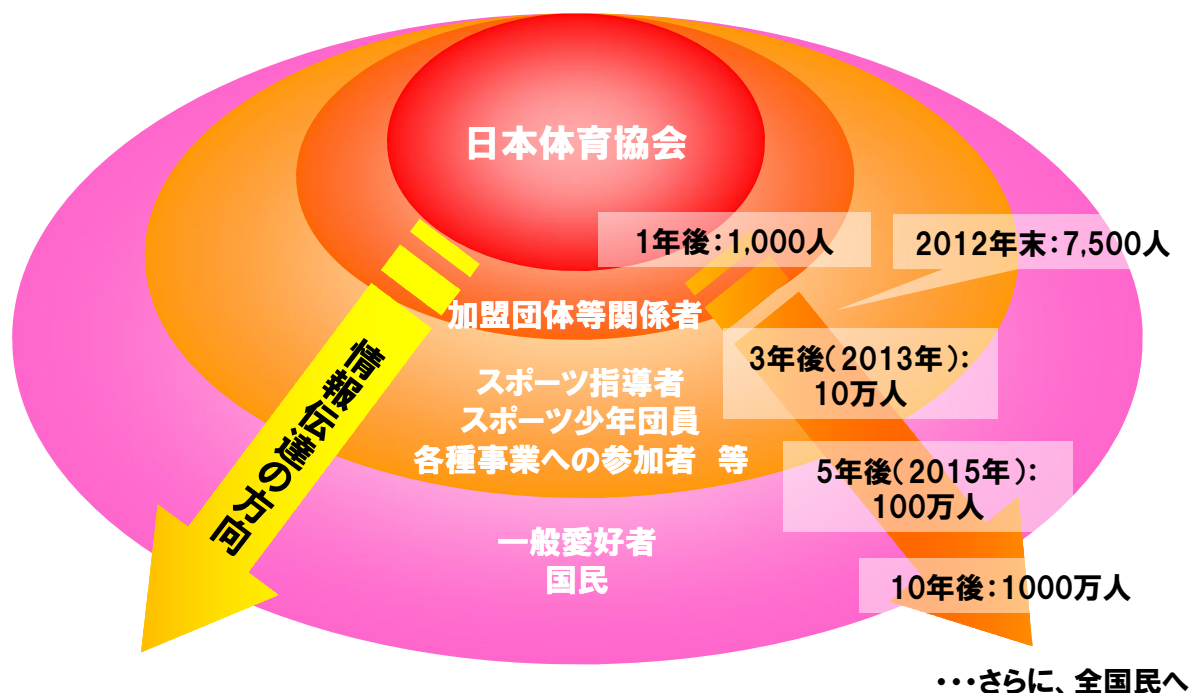
日本体育協会主催の各種事業への参加者・登録者などをはじめ、各加盟団体に所属する関係者を主なターゲットとし、スポーツ界全体でフェアな振舞いと態度を「握手、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動で示し、その力を求心力に、限りなく多くの国民を巻き込んでいく。

ベンチマーク

- ・スポーツに携わる一人ひとりが、スポーツ活動中のみでなく、日常生活の中でも相手の尊重やフェアな振る舞いなどのスポーツ精神を実践しているのがあたり前の環境とする。
- ・すべての競技のゲーム(試合)の最初と最後に握手が交わされていることがあたり前の状況とする。
- ・日常生活の中でもフェアプレイを実践することを自ら宣言し、明るく活力ある社会づくりに貢献していると自覚する「フェアプレイ宣言者」を2015年までに100万人とする。

フェアプレイの情報伝達経路とステークホルダーの増加イメージ

日本体育協会役職員が火付け役になり5年後にスポーツ関係者を中心に100万人、10年後には一般人を含めた1000万人が「フェアプレイ宣言者」となる施策を講じていく。



社会全体にフェアな精神が浸透し、元気な日本に！

日本体育協会所有標章

日本体育協会が所有する標章は下記のとおりです。加盟団体及び地方公共団体等のスポーツ振興事業の際には無償で、商業利用に際しては、協賛カテゴリーに応じて下記標章の利用（広告使用・商品化）が可能です。

日本体育協会マーク



スポーツフォーオールマーク



「フェアプレイで日本を元気に」
キャンペーンマーク



「フェアプレイで日本を元気に」
キャンペーンマスコットキャラクター



正々くん

堂々ちゃん

国民体育大会マーク



競技別シルエット



全42種類

国民体育大会に関する文字標章

国民体育大会™
国体™
NATIONAL SPORTS FESTIVAL™

スポーツ少年団マーク



スポーツ少年団SHIPSマーク



スポーツ少年団アイキャッチャー



全24種類

日本スポーツマスターズマーク



競技別ロゴマーク



全13種類

日本スポーツマスターズに関する文字標章

日本スポーツマスターズ™
SPORTS MASTERS JAPAN™

地域スポーツクラブSCマーク



公認スポーツ指導者マーク



日本スポーツグランプリに関する文字標章

日本スポーツグランプリ™

日本体育協会加盟団体

中央競技団体(57団体)

公益財団法人 日本陸上競技連盟
 公益財団法人 日本水泳連盟
 公益財団法人 日本サッカー協会
 公益財団法人 全日本スキー連盟
 公益財団法人 日本テニス協会
 公益社団法人 日本ボート協会
 公益社団法人 日本ホッケー協会
 一般社団法人 日本ボクシング連盟
 公益財団法人 日本バレーボール協会
 公益財団法人 日本体操協会
 公益財団法人 日本バスケットボール協会
 公益財団法人 日本スケート連盟
 公益財団法人 日本レスリング協会
 公益財団法人 日本セーリング連盟
 一般社団法人 日本ウエイトリフティング協会
 公益財団法人 日本ハンドボール協会
 公益財団法人 日本自転車競技連盟
 公益財団法人 日本ソフトテニス連盟
 公益財団法人 日本卓球協会
 公益財団法人 全日本軟式野球連盟
 公益財団法人 日本相撲連盟
 公益社団法人 日本馬術連盟
 公益社団法人 日本フェンシング協会
 公益財団法人 全日本柔道連盟
 公益財団法人 日本ソフトボール協会
 公益財団法人 日本バドミントン協会
 公益財団法人 全日本弓道連盟
 公益社団法人 日本ライフル射撃協会
 一般財団法人 全日本剣道連盟
 公益社団法人 日本近代五種協会
 公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会
 公益社団法人 日本山岳協会
 公益社団法人 日本カヌー連盟
 公益社団法人 全日本アーチェリー連盟
 公益財団法人 全日本空手道連盟
 公益財団法人 日本アイスホッケー連盟
 公益社団法人 全日本銃剣道連盟
 一般社団法人 日本クレイ射撃協会
 公益財団法人 全日本なぎなた連盟
 公益財団法人 全日本ボウリング協会
 一般社団法人 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
 公益財団法人 日本野球連盟
 公益社団法人 日本綱引連盟
 一般財団法人 少林寺拳法連盟
 公益財団法人 日本ゲートボール連合
 公益社団法人 日本武術太極拳連盟
 公益財団法人 日本ゴルフ協会
 公益社団法人 日本カーリング協会
 公益社団法人 日本パワーリフティング協会
 公益社団法人 日本オリエンテーリング協会
 公益社団法人 日本グラウンド・ゴルフ協会
 公益社団法人 日本トライアスロン連合
 一般財団法人 日本バウンドテニス協会
 公益社団法人 日本エアロビク連盟
 一般社団法人 日本バイアスロン連盟
 公益社団法人 日本スポーツチャンバラ協会
 一般財団法人 日本ドッジボール協会

都道府県体育協会(47団体)

公益財団法人 北海道体育協会
 公益財団法人 青森県体育協会
 公益財団法人 岩手県体育協会
 公益財団法人 宮城県体育協会
 公益財団法人 秋田県体育協会
 公益財団法人 山形県体育協会
 公益財団法人 福島県体育協会
 公益財団法人 茨城県体育協会
 公益財団法人 栃木県体育協会
 公益財団法人 群馬県スポーツ協会
 公益財団法人 埼玉県体育協会
 公益財団法人 千葉県体育協会
 公益財団法人 東京都体育協会
 公益財団法人 神奈川県体育協会
 公益財団法人 山梨県体育協会
 公益財団法人 新潟県体育協会
 公益財団法人 長野県体育協会
 公益財団法人 富山県体育協会
 公益財団法人 石川県体育協会
 公益財団法人 福井県体育協会
 公益財団法人 静岡県体育協会
 公益財団法人 愛知県体育協会
 公益財団法人 三重県体育協会
 公益財団法人 岐阜県体育協会
 公益財団法人 滋賀県体育協会
 公益財団法人 京都府体育協会
 公益財団法人 大阪体育協会
 公益財団法人 兵庫県体育協会
 公益財団法人 奈良県体育協会
 公益社団法人 和歌山県体育協会
 公益財団法人 鳥取県体育協会
 公益財団法人 島根県体育協会
 公益財団法人 岡山県体育協会
 公益財団法人 広島県体育協会
 公益財団法人 山口県体育協会
 公益財団法人 香川県体育協会
 公益財団法人 徳島県体育協会
 公益財団法人 愛媛県体育協会
 公益財団法人 高知県体育協会
 公益財団法人 福岡県体育協会
 公益財団法人 佐賀県体育協会
 公益財団法人 長崎県体育協会
 公益財団法人 熊本県体育協会
 公益財団法人 大分県体育協会
 公益財団法人 宮崎県体育協会
 公益財団法人 鹿児島県体育協会
 公益財団法人 沖縄県体育協会

関係スポーツ団体(5団体)

公益財団法人 日本障害者スポーツ協会
 公益財団法人 日本中学校体育連盟
 NPO法人 日本スポーツ芸術協会
 公益社団法人 日本女子体育連盟
 公益財団法人 全国高等学校体育連盟

準加盟団体(4団体)

NPO法人 日本ローラースポーツ連盟
 公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟
 公益社団法人 日本アメリカンフットボール協会
 公益社団法人 日本チアリーディング協会

国民スポーツをサポートするためには、中央競技団体や都道府県体育協会などの協力が欠かせません。現在、日本体育協会はこれらの109団体(中央競技団体57団体、都道府県体育協会47団体／関係スポーツ団体5団体)及び準加盟団体(4団体)としっかりとした連携のもと、国民スポーツの振興に取り組んでいます。

平成26年9月1日現在



お問い合わせ

公益財団法人 日本体育協会

〒150 - 8050 東京都渋谷区神南 1-1-1
Tel. 03-3481-2311 Fax. 03-3481-2284

<http://www.japan-sports.or.jp/>

総務部キャンペーン課まで